経営比較分析表（平成28年度決算）

滋賀県　甲良町

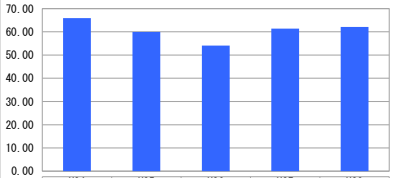
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	99.93	84.82	2,625

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
7,263	13.63	532.87
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,202	4.09	1,760.88

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	65.91	59.95	54.05	61.37	62.08
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値					
平均値					

「累積欠損」

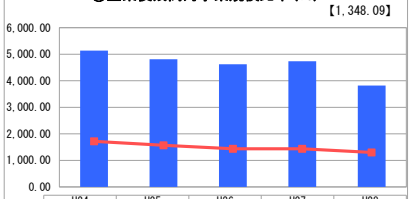
③流動比率(%)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,348.09】

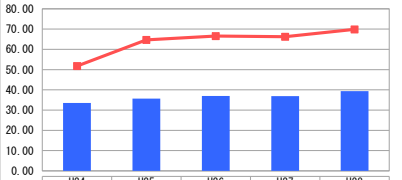


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	5,133.73	4,807.24	4,623.16	4,734.15	3,821.18
平均値	1,716.82	1,569.13	1,436.00	1,434.89	1,298.91

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【69.80】

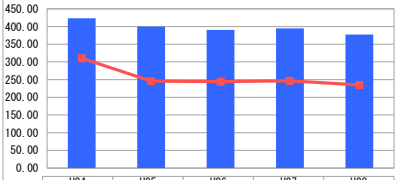


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	33.54	35.64	37.01	36.91	39.37
平均値	51.73	64.63	66.56	66.22	69.87

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【232.54】

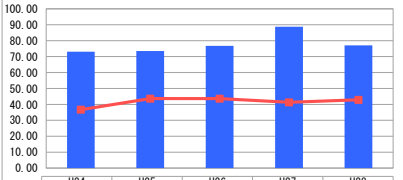


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	423.50	399.84	390.64	394.72	377.31
平均値	310.47	245.75	244.29	246.72	234.96

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【42.17】

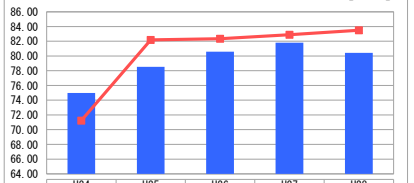


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	73.04	73.53	76.78	88.73	77.07
平均値	36.67	43.65	43.58	41.35	42.90

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【82.30】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	74.99	78.53	80.58	81.81	80.42
平均値	71.24	82.20	82.35	82.90	83.50

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

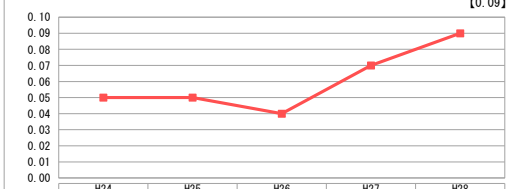
②管渠老朽化率(%)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.09】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.05	0.05	0.04	0.07	0.09

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が、昨年度より僅かながら上昇したものの約40%が回収できていない状況続いている。また、企業債残高対事業規模比率は昨年度より若干減少しているが、依然高い値となっている。施設利用率が高い状況の中で、経費回収率は年々微増しているものの類似団体平均値より低く、汚水処理原価が逆に高い状況が続いている。普及率がほぼ100%となっている中で水洗化率は、ほぼ横ばいとなっており、全国平均や類似団体平均と同程度で推移している。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超え早急に更新が必要な管路はなく、将来的には集中した管路の更新や修繕の負担増が考えられ、計画的な更新と財源確保が必要である。

全体総括

経費未回収率が約40%となっている点や汚水処理原価が高い状況にあることから、将来の事業継続のための早急な経営改善を検討する必要がある。また、資産の更新・修繕を考慮すると公営企業会計へ移行を進めている中で、当町における最適な経営分析が不可欠である。